



Topics
1

定例議会質問集

県議会定例会での発言・答弁を抜粋要約しました。

平成22年11月定例会

12月15日 代表質問

質問 航空運賃及び物流コスト低減の取り組みについて伺う。

答弁 産業の振興と経済の活性化を図る上で重要な課題であると認識をいたしております。航空運賃及び物流コストのさらなる引き下げを実現するため、公租公課の軽減措置等につきまして、国に対し引き続き要請をしていきたい。

質問 全国知事会での米軍基地問題提起について伺う。

答弁 安全保障をめぐる国民的な議論はいまだに不十分であるとも思っております。今後とも我が国の外交・防衛のあり方を含め全国知事会を初めあらゆる機会を通して訴え続けてまいりたいと考えております。

質問 農林水産業の復帰後の状況とTPPへの認識について伺う。

答弁 担い手については、農林水産物の輸入自由化等による価格の低迷や農林漁業者の高齢化などの進行により減少しております。国民の食料、安全保障の確保等国内農業への影響などの観点から、TPP交渉に参加しないよう適切に対応するとともに、農家が安心して生産に取り組めるよう万全の対策について農業団体等と連携し、国に対して要請しているところであります。

質問 沖縄関係経費と政府一般会計予算に占める割合及び沖縄振興について伺う。

答弁 昭和47年度以降、沖縄関係経費の合計は約15兆8000億円と政府の一般会計予算総額2470兆円に占める割合は約0.6%となっております。今後とも様々な角度から沖縄振興に係る財政移転について分析していきたい。

質問 海洋を活用した経済活性化について伺う。

答弁 沖縄近海には石油、天然ガス、熱水鉱床等の海洋資源賦存の可能性が示されており、天然ガスなどエネルギー開発や熱水鉱床などに含まれる貴金属やレアメタルの開発はもとより潮位差、温度差発電などの技術開発を促進するなど本県経済・産業の発展につなげていく必要がある。

平成23年2月定例会

3月1日 一般質問

質問 「国際観光都市おきなわ」への取り組みと課題について伺う。

答弁 那覇空港第2滑走路の沖合展開や国際線空港ターミナルビルの整備、大規模なMICE施設や空手道会館、そしてサッカー場など観光インフラの整備に取り組んでいます。これらの施策の推進に向けてはインフラ整備のための財源や立地場所の確保、そして付加価値の高い観光プログラムの開発や国際化に対応した観光人材の育成・確保などが課題と考えております。

質問 農連市場地区の進捗状況について伺う。

答弁 平成27年度完成を目処に進められている事業であり事業計画認可と組合設立認可申請に向け、権利者の個別意向のヒアリングそして建物等の現況調査、道路の詳細設計及び関係機関との調整に取り組んでいるところです。

質問 JTA支援とJAL持ち株の譲渡について伺う。

答弁 JTAは沖縄県の発展に貢献してまいりました。県は、JTAに対し約9億7000万円の出資を行うなど離島路線に対する運行費補助を行い、その確保に努めております。JALは保有するJTA株の一部売却を検討しており、県内民間企業を想定しているとのこと。県民の利益を確保する観点から適切に対応していきたい。

質問 旧軍飛行場用地問題の解決促進について伺う。

答弁 平成22年度から読谷村産業連携地域活性化事業及び伊江島フェリー建造事業が実施されており問題解決に向け大きく進展したものと考えております。事業化に至っていない残り5つの地主会についても、振興計画の期間終了後3年間は事業実施できる事になりましたので引き続き事業実施を呼びかけ問題解決の促進に取り組んでいきたいと考えております。

質問 ボンド支援制度創設の取り組み状況について伺う。

答弁 米軍発注工事の受注についてはボンドの保証規模拡大を目的とした保証事業会社等によるボンド保証制度の創設を国に要望しています。

Topics
2

新たな振興計画に向けて

今年で期限切れになる沖縄振興計画。沖縄が主体となる計画策定を。

○新たな新法は沖縄を「一国二制度」にすること。

1. ノービザ制度、統合リゾート（IR）の創設で「国際観光都市」の構築。
2. 子育て・教育分野など「人づくり」を柱にした制度。
3. 物流・交通コストの低減化と、中小企業への制度拡充。
4. 空港・港湾や鉄軌道・公共交通システムなどの社会資本整備。

沖縄振興
～39年目の答え

政党代表者に聞く④
聞き手＝政経部・島袋晋作

沖縄が主体に政治家も

「これまでの「沖縄振興」をどう評価するか。」「本土との格差是正を目指して社会資本整備はある程度進んだが、自立型経済の構築という点では、与えられた制度が大胆さをあまりにも欠いていた。国内の法律や制度の域を出ない特

別でも何でもない制度であったため、企業集積が進まなかった」「15兆円に上る沖縄関係予算も、その経済効果が本土に環流してしまう構造的な問題が残ったのはなぜか。」

「大胆な制度とは具体的にどのようなものか。」「沖縄だけノービザにするような本意の意味での「一国二制度」が必要。名ばかりではなく、中身をしっかりと入れた振興という取り組み。」「現行法に代わる新たな沖縄振興とするためには、今までは国が主体だった計画策定を、今度は沖縄が担っていく必要があると思う。従来よりも実現に向けたハードルは高くなるが、特に沖縄で政治に関わっている者がこの問題にどう関わっていくかが大きなポイントになってくる。」（おわり）

また、沖縄の政治力の弱さもあった。これまでの沖縄振興の中で出てくる政治家の名前は山中氏や（元首相の）橋本龍太郎氏など、本土の大物政治家ばかりで、その中に沖縄の政治家の名前は出てこない。

「元沖縄開発庁長官の」山中貞則氏をはじめ、いろいろな方が沖縄のことをやってきたが、結局は公共工事などの補助事業が中心だった。目に見えて『沖縄は特別だ』と分かるような大胆な制度を、本気でつくる姿勢が本土側になかったのでは

「元沖縄開発庁長官の」山中貞則氏をはじめ、いろいろな方が沖縄のことをやってきたが、結局は公共工事などの補助事業が中心だった。目に見えて『沖縄は特別だ』と分かるような大胆な制度を、本気でつくる姿勢が本土側になかったのでは

ノービザ導入 政府に働き掛けを 政経部が所望

盛夫代表、改革の平良昭一県議らが訪れた。ノービザ導入に関し上原副知事は「今回の新たな振興策の検討の中ではメニューに入っていない。お互い知恵を出し合いたい」と述べた。

副知事を訪ね、海外観光客誘致拡大に向けノービザ制度の導入を政府に働き掛けよう申し入れた。また、東日本大震災の影響で価格が下落しているキクの買い取り補償など花弁販売被害への県の支援も要請した。

要請には「どうぞの旨問

上原副知事（中央）にノービザ導入などを求めた盛夫代表（左）から入目ら17日、県庁

琉球新報 平成23年4月8日（金）掲載



国交省道路局長へ高速料金の低減要請



酒税・農業関係振興意見交換・勉強会